5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Tetsuya Ito, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Internet media publicity.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 10 : 00　1st September 2022.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi,　Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告の訂正

令和４年７月11日

国立大学法人京都工芸繊維大学学長

森迫　清貴

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第５号及び第６号

１　掲載日　令和４年６月27日（号外政府調達第117号）

２　訂正内容

47～48ページ掲載の入札公告　第５号及び第６号について、３の⑶中、「令和４年８月17日17時00分」を「令和４年８月19日17時00分」に、５の⑺中、「17：00　17　August，　2022」を「17:00　19　August，　2022」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和４年７月11日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

俵　　幸嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第27号

１　掲載日　令和４年６月21日（号外政府調達第113号）

２　訂正内容　33ページ２段目掲載の入札公告（第27号）について、１⑵中、「水冷スクリューチラー　一式」を「空冷スクリューチラー　一式」に、５⑶中、「Water Cooled Screw Chiller 1 set」を「Air Cooled Screw Chiller 1 set」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年７月11日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　村上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　04―新千里東町団地後工区建築その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　大阪府豊中市新千里東町二丁目７番１

⑷　工事内容

（建設工事）

住棟　鉄筋コンクリート造、

Ｄ棟　13階建、198戸

Ｅ棟　10階建、125戸

Ｆ棟　７階建、49戸

付属棟　自走式駐車場、駐輪場、電気室、ゴミ置場

建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、土木工事、エレベーター設備工事、こぼれび通り整備工事　一式

（エレベーターの保守管理業務）

本工事の集合住宅に設置するエレベーター４基の供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　令和４年11月中旬（契約締結日の翌日）から令和７年５月30日（金）まで（予定）

⑹　工事の実施形態

①　本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の試行工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行実施である。

⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構関西地区における令和３・４年度の一般競争参加資格について、建築工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成19年度以降（平成19年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる本工事と同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ180戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑽の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑽に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成19年度以降（平成19年４月１日から申請書及び資料の提出日の前日まで）に完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の元請としての施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当り専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事